

地域における住宅用火災警報器取替え推進活動事例

平成30年4月
消防庁予防課



「住宅用火災警報器を設置しましょう。」

住警器販売店との連携の工夫（購買行動へ繋げるPR）

消防本部

販売店

設置・取替

訴求力



販売力



促進

事業所の取組(株式会社エディオン)

家電量販店、株式会社エディオン(本社:大阪)は、消防庁の協力依頼に賛同し、住宅防火・防災キャンペーン等の際に、消防機関と連携し、店舗でのイベントやポスターの掲示を行い、住宅用火災警報器の普及推進に取り組んでいます。また、独自の取組として、各店舗において住宅用火災警報器の販売促進キャンペーンとして約1ヶ月(平成30年4月20日から5月31日【予定】)の間、住宅用火災警報器の設置及び取替えの普及促進を実施しています。

主な取組として、住宅用火災警報器の販売コーナーを設け、買替えの促進販促や、普及(設置)率を上げるための火災警報器の取付け取替えのサポート内容を強化、また従業員へポケットマニュアルを配布してスキルアップに取り組んでいます。

そして、今後も販促物やチラシ等の広告媒体による広報等を実施する予定です。



・住宅防火・防災キャンペーンポスター掲示状況
(提供:岡山市消防局)



・販売コーナー



・取替え・設置場所訴求パネル

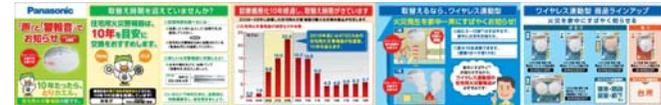


・販促物(ワゴン)

・販促物(のぼり)



「住宅用火災警報器を設置しましょう。」



・住宅用火災警報器ポケットマニュアル

岡山市消防局の取組

岡山市消防局では、「住宅防火・防災キャンペーン」の期間中である平成29年9月2日(土)に、管内にある家電量販店、株式会社エディオン東川原店の協力を得て、同敷地内でイベントを実施。

消防本部の持つイベントの集客力、住警器の設置・取替えを訴える訴求力と、家電量販店の持つ商品の販売力を合わせ、住警器を含む防火防災用品の必要性を訴えた直後に、商品を手にとれる環境を提供。



・店舗入口付近での広報活動
(提供:岡山市消防局)



・店舗入口付近での広報活動
(提供:岡山市消防局)



「住宅用火災警報器を設置しましょう。」

第100回住宅防火・防災シンポジウムでの取組

横浜市民防災センターで平成29年11月11日(土)に開催した「第100回住宅防火・防災シンポジウム」では、シンポジウムに併せて、同敷地内において、消防車両の展示や乗車体験等の屋外イベントを開催しました。

横浜市消防局の協力を得て、同会場で物品の販売を行った。このような取組を、全国の同様のイベントで実施していただけるよう推進していく。

⇒ 関係団体の展示ブースにて、防火・防災用品の性能を確認すると同時に、当該品を購入できる機会を提供。住警器の取替え等について必要性を感じた時にその場で購入を促すことで、住警器の設置・取替えの促進を図る。



(提供:横浜市消防局)



(提供:横浜市消防局)



(提供:横浜市消防局)



「住宅用火災警報器を設置しましょう。」

大阪市消防局の取組

1. 映像資料の展開

消防庁作成の映像資料に大阪市消防局独自の映像を差し込み、街頭ビジョンや鉄道駅舎、家電量販店、ホームセンター等のモニターで放映していただく活動を展開。

当初は、市内のみを想定していたが、一部の企業等では、大阪府内や全国に波及。

(例)

ヤマダ電機 **全国 648店舗**
(直営店)

エディオングループ **全国 390店舗**
(直営店)

JR西日本 大阪支社管内 115駅
南海電鉄 なんば駅～和歌山市駅 55駅 他



JR大阪駅構内



大阪市内のデジタルサイネージでの使用



2. 映像の使用例 展開後の反響



ヤマダ電機の住警器売り場での映像展開

家電量販店のヤマダ電機やエディオンでは、住警器を販売するコーナーで映像を活用。

大阪市消防局の取組みは、大阪府内の他消防本部へ水平展開。

堺市や京都市においても冒頭の映像部分を作成・追加し、家電量販店に提供・使用されている。



平成29年8月18日(金)産経新聞夕刊 9面



平成29年8月21日(月) 毎日放送
「VOICE」18:15~19:00 放送



「住宅用火災警報器を設置しましょう。」